




















回議書

整理番号

25326-1

決裁	町長 	副町長 	主監 	課長 	GL 	SL 					
合議	総務主監 	住民福祉主監 	人権政策課 		秦礼サビス室 						

起案	平成 20 年 12 月 09 日	起 案 者	愛荘町 税務課 主監 山田清孝 		
決裁	平成 20 年 12 月 12 日				
完結	平成 20 年 12 月 12 日				
施行方法		文書番号			
文書分類コード 03 05 00		法規番号			
ファイル名 愛知犬上同和对策税務連絡協議会		情報公開区分	公開		
サブタイトル		浄書・照合		公印使用承認	
作成区分 年度 (事務所保管 1年)					
廃棄年月 平成26年04月 (文書庫保存 4年)					

あて先																			
発信者																			
件名	固定資産税の同和对策減免の廃止について																		
記事文	固定資産税の同和对策減免を段階的に廃止してよろしいかお伺いします。																		
概要	<p>固定資産税の同和对策減免の廃止について</p> <p>固定資産税の同和对策減免は事業によって、土地の取得、新築家屋の固定資産税の負担が大きいことから、昭和53年度以降町条例の固定資産税の減免規定のうち「町長が特に必要と認めるもの」として両町とも同和对策減免50%を実施してきました。</p> <p>法失効後および合併を期に廃止の方向で検討し、今年5月15日に昨年に続き●集落区長、解放同盟●支部長と同対減免の廃止について協激変緩和措置を講じながら廃止することを協議しましたが、一定理解は得たものの廃止の合意までは至りませんでした。12月9日に再度●集落の区長、支部長と協議しました。</p> <p>●集落の区長・支部長とも趣旨および廃止時期がきていることは理解されていることから、次のとおり激変緩和措置を講じて固定資産税の同和对策減免を廃止してよろしいかお伺いします。</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td>平成 21 年度</td> <td>減免率</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>平成 22 年度</td> <td>"</td> <td>40%</td> </tr> <tr> <td>平成 23 年度</td> <td>"</td> <td>30%</td> </tr> <tr> <td>平成 24 年度</td> <td>"</td> <td>20%</td> </tr> <tr> <td>平成 25 年度</td> <td>"</td> <td>10%</td> </tr> <tr> <td>平成 26 年度</td> <td>減免廃止</td> <td></td> </tr> </table>	平成 21 年度	減免率	50%	平成 22 年度	"	40%	平成 23 年度	"	30%	平成 24 年度	"	20%	平成 25 年度	"	10%	平成 26 年度	減免廃止	
平成 21 年度	減免率	50%																	
平成 22 年度	"	40%																	
平成 23 年度	"	30%																	
平成 24 年度	"	20%																	
平成 25 年度	"	10%																	
平成 26 年度	減免廃止																		